

令和 2 年度逗子市国民健康保険料率等について

1 令和 2 年度保険料率（案）

令和 2 年度の国民健康保険事業に要する経費の見込額、国庫支出金等の収入見込額及び被保険者の世帯数・所得状況等によって算出した保険料率は次のとおりです。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	対前年度比	(参考)		
				神奈川県 標準保険料率	賦課限度額	
医療分	所得割率	5.67%	5.75%	+0.08 P	4.66%	630,000円
	均等割額	21,100円	20,200円	△900円	23,700円	
	平等割額	17,300円	16,400円	△900円	10,778円	
支援金分	所得割率	2.71%	2.75%	+0.04 P	2.36%	190,000円
	均等割額	9,300円	8,900円	△400円	11,073円	
	平等割額	7,600円	7,200円	△400円	5,035円	
介護分	所得割率	1.96%	2.10%	+0.14 P	2.27%	170,000円
	均等割額	7,800円	7,800円	0円	12,956円	
	平等割額	4,600円	4,500円	△100円	4,279円	
合 計	所得割率	10.34%	10.60%	+0.26 P	9.29%	990,000円
	均等割額	38,200円	36,900円	△1,300円	47,729円	
	平等割額	29,500円	28,100円	△1,400円	20,092円	

2 国民健康保険事業の財源

国民健康保険事業に要する経費は、療養の給付等に要する費用、県から示される事業費納付金の納付に要する費用、保険事業に要する費用及び事務的経費に大別されます。

これらの経費は、国が負担する国庫支出金、県が負担する県支出金、一般会計や基金からの繰入金及び被保険者が負担する保険料等によって賄われます。

* 令和2年度国民健康保険事業特別会計予算表【資料2.3】参照

3 保険料賦課総額の配分割合

保険料の賦課総額は、応能原則に基づく「所得割額」、応益原則に基づく「均等割額」、「平等割額」に配分されます。

国が基準としている標準割合は、応能分：応益分は50：50ですが、逗子市では、神奈川県内で多く採用している55：45、所得割：均等割：平等割では、55：30：15としています。

条例で定める賦課割合（変更なし）

項目	令和元年度	令和2年度
所得割（加入者の所得で計算）	100分の55	100分の55
均等割（加入者数で計算）	100分の30	100分の30
平等割（1世帯あたりで計算）	100分の15	100分の15

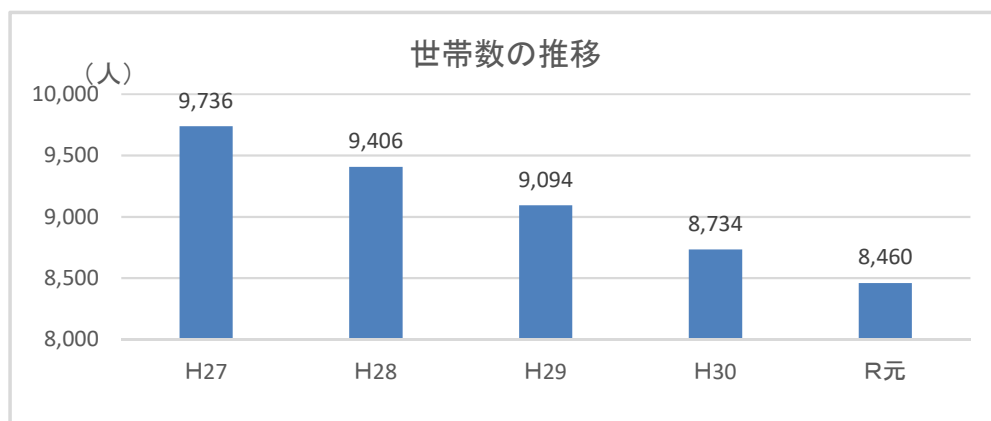
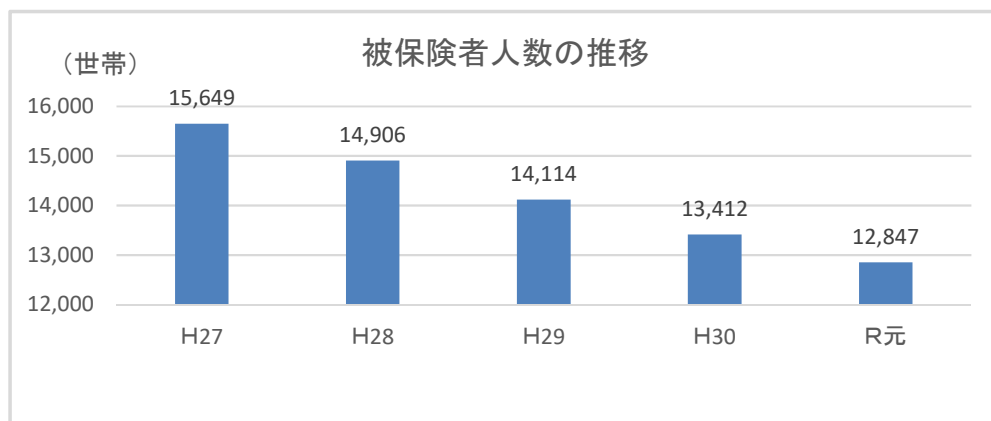
4 保険料率算定にかかる基礎数値等

項目別に賦課割合に応じて配分した額を基礎数値（被保険者の人数、世帯数、所得額等）で割り返し、その年度の保険料率を決定します。

それぞれ区分ごとに、政令により賦課限度額が設けられています。

(1) 被保険者数の状況

国民健康保険被保険者数については、後期高齢者医療制度施行（平成20年）後は全国的に減少傾向にあり、逗子市においても年々減少しています。



被保険者数及び世帯数：各年の2月末時点

5 保険料率の決定、告示

保険料率にあたっては、逗子市国民健康保険運営協議会の審議を経て決定し、告示することとなっています。

* 【資料4】参照

資料 2

令和2年度国民健康保険事業特別会計予算表

(単位:円)

款 項 目	歳 出	当初予算額			
		平成31年度	令和2年度	増減(R2-31)	比較(R2/31)
1 総務費		101,738,000	100,347,000	△ 1,391,000	98.63%
1 総務管理費		97,693,000	96,393,000	△ 1,300,000	98.67%
1 一般管理費		97,114,000	95,807,000	△ 1,307,000	98.65%
1 職員給与等		64,774,000	68,690,000	3,916,000	106.05%
2 一般管理事務費		32,340,000	27,117,000	△ 5,223,000	83.85%
2 連合会負担金		579,000	586,000	7,000	101.21%
2 徴收費 1 賦課徴收費		3,651,000	3,559,000	△ 92,000	97.48%
3 運営協議会費 1 運営協議会費		394,000	395,000	1,000	100.25%
2 保険給付費		4,483,794,000	4,121,564,000	△ 362,230,000	91.92%
1 療養諸費		3,896,500,000	3,567,700,000	△ 328,800,000	91.56%
1 一般被保険者療養給付費		3,800,000,000	3,500,000,000	△ 300,000,000	92.11%
2 退職被保険者等療養給付費		22,000,000	3,500,000	△ 18,500,000	15.91%
3 一般被保険者療養費		60,000,000	50,000,000	△ 10,000,000	83.33%
4 退職被保険者等療養費		500,000	200,000	△ 300,000	40.00%
5 審査支払手数料		14,000,000	14,000,000	0	100.00%
2 高額療養費		554,750,000	521,400,000	△ 33,350,000	93.99%
1 一般被保険者高額療養費		550,000,000	520,000,000	△ 30,000,000	94.55%
2 退職被保険者等高額療養費		4,000,000	700,000	△ 3,300,000	17.50%
3 一般被保険者高額介護合算療養費		500,000	500,000	0	100.00%
4 退職被保険者等高額介護合算療養費		250,000	200,000	△ 50,000	80.00%
3 移送費		230,000	150,000	△ 80,000	65.22%
1 一般被保険者移送費		150,000	100,000	△ 50,000	66.67%
2 退職被保険者等移送費		80,000	50,000	△ 30,000	62.50%
4 出産育児諸費		27,314,000	27,314,000	0	100.00%
1 出産育児一時金		27,300,000	27,300,000	0	100.00%
2 支払手数料		14,000	14,000	0	100.00%
5 葬祭諸費 1 葬祭費		5,000,000	5,000,000	0	100.00%
3 国民健康保険事業費納付金		1,840,751,000	1,590,321,000	△ 250,430,000	86.40%
1 医療給付費分		1,238,731,000	1,017,495,000	△ 221,236,000	82.14%
1 一般被保険者医療給付費分		1,238,419,000	1,017,185,000	△ 221,234,000	82.14%
2 退職被保険者等医療給付費分		312,000	310,000	△ 2,000	99.36%
2 後期高齢者支援金等分		437,317,000	411,400,000	△ 25,917,000	94.07%
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分		437,196,000	411,301,000	△ 25,895,000	94.08%
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		121,000	99,000	△ 22,000	81.82%
3 介護納付金分		164,703,000	161,426,000	△ 3,277,000	98.01%
4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金		1,000	1,000	0	100.00%
1 共同事業拠出金		1,000	1,000	0	100.00%
5 保健事業費		54,000,000	53,351,000	△ 649,000	98.80%
1 特定健康診査等事業費 1 特定健診・特定保健指導費		51,908,000	51,350,000	△ 558,000	98.93%
2 保健事業費 1 保健普及費		2,092,000	2,001,000	△ 91,000	95.65%
6 基金積立金 1 基金積立金		1,000	1,000	0	100.00%
1 国民健康保険事業運営基金積立金		1,000	1,000	0	100.00%
7 公債費 1 一般公債費 1 利子		1,000	1,000	0	100.00%
8 諸支出金		7,414,000	6,314,000	△ 1,100,000	85.16%
1 償還金及び還付加算金		7,413,000	6,313,000	△ 1,100,000	85.16%
1 一般被保険者保険料還付金		7,100,000	6,000,000	△ 1,100,000	84.51%
2 退職被保険者等保険料還付金		100,000	100,000	0	100.00%
3 償還金		1,000	1,000	0	100.00%
4 一般被保険者還付加算金		200,000	200,000	0	100.00%
5 退職被保険者等還付加算金		10,000	10,000	0	100.00%
6 国庫支出金返納金		1,000	1,000	0	100.00%
7 保険給付費等交付金償還金		1,000	1,000	0	100.00%
2 延滞金 1 延滞金		1,000	1,000	0	100.00%
9 予備費 1 予備費 1 予備費		5,000,000	5,000,000	0	100.00%
計		6,492,700,000	5,876,900,000	△ 615,800,000	90.52%

資料3

令和2年度国民健康保険事業特別会計予算表

(単位:円)

款 項 目	歳 入	当初予算額			
		平成31年度	令和2年度	増減(R2-31)	比較(R2/31)
1 国民健康保険料	1 国民健康保険料	1,323,381,000	1,125,032,000	△ 198,349,000	85.01%
	1 一般被保険者国民健康保険料	1,321,578,000	1,124,636,000	△ 196,942,000	85.10%
	1 医療給付費分現年度分	801,588,000	687,046,000	△ 114,542,000	85.71%
	2 後期高齢者支援金分現年度分	359,918,000	277,790,000	△ 82,128,000	77.18%
	3 介護納付金分現年度分	99,672,000	109,000,000	9,328,000	109.36%
	4 医療給付費分滞納繰越分	37,700,000	31,900,000	△ 5,800,000	84.62%
	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,300,000	13,900,000	△ 2,400,000	85.28%
	6 介護納付金分滞納繰越分	6,400,000	5,000,000	△ 1,400,000	78.13%
	2 退職被保険者等国民健康保険料	1,803,000	396,000	△ 1,407,000	21.96%
	1 医療給付費分現年度分	672,000	1,000	△ 671,000	0.15%
	2 後期高齢者支援金分現年度分	307,000	1,000	△ 306,000	0.33%
	3 介護納付金分現年度分	224,000	1,000	△ 223,000	0.45%
	4 医療給付費分滞納繰越分	400,000	250,000	△ 150,000	62.50%
	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100,000	79,000	△ 21,000	79.00%
	6 介護納付金分滞納繰越分	100,000	64,000	△ 36,000	64.00%
2 国庫支出金		1,000	1,800,000	1,799,000	180000.00%
	1 国庫補助金	1,000	1,800,000	1,799,000	180000.00%
	1 災害臨時特例補助金	1,000	1,000	0	100.00%
	2 社会保障・税番号制度システム整備補助金	0	1,799,000	1,799,000	—
3 県支出金		4,527,040,000	4,166,170,000	△ 360,870,000	92.03%
	1 県補助金	4,527,040,000	4,166,170,000	△ 360,870,000	92.03%
	1 保険給付費等交付金	4,527,040,000	4,166,170,000	△ 360,870,000	92.03%
	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	4,451,480,000	4,089,250,000	△ 362,230,000	91.86%
	2 保険給付費等交付金(特別交付金)	75,560,000	76,920,000	1,360,000	101.80%
	1 保険者努力支援分	17,525,000	16,116,000	△ 1,409,000	91.96%
	2 特別調整交付金分	11,582,000	16,968,000	5,386,000	146.50%
	3 県繰入金	32,249,000	31,540,000	△ 709,000	97.80%
	4 特定健診等負担金	14,204,000	12,296,000	△ 1,908,000	86.57%
4 財産収入	1 財産運用収入 1 利子及び配当金	1,000	1,000	0	100.00%
5 繰入金		632,237,000	583,856,000	△ 48,381,000	92.35%
	1 一般会計繰入金 1 一般会計繰入金	582,237,000	563,856,000	△ 18,381,000	96.84%
	1 保険基盤安定繰入金	261,300,000	266,200,000	4,900,000	101.88%
	2 職員給与費等繰入金	103,754,000	100,473,000	△ 3,281,000	96.84%
	3 出産育児一時金等繰入金	18,200,000	18,200,000	0	100.00%
	4 財政安定化支援事業繰入金	14,219,000	14,219,000	0	100.00%
	5 その他一般会計繰入金	184,764,000	164,764,000	△ 20,000,000	89.18%
	2 基金繰入金	50,000,000	20,000,000	△ 30,000,000	40.00%
	1 国民健康保険事業運営基金繰入金	50,000,000	20,000,000	△ 30,000,000	40.00%
6 繰越金	1 繰越金 1 繰越金	10,000,000	1,000	△ 9,999,000	0.01%
7 諸収入		40,000	40,000	0	100.00%
	1 延滞金加算金及び過料	14,000	14,000	0	100.00%
	2 預金利子	1,000	1,000	0	100.00%
	3 雑入	25,000	25,000	0	100.00%
	計	6,492,700,000	5,876,900,000	△ 615,800,000	90.52%

(案)

逗子市告示第 号

逗子市国民健康保険条例（昭和 34 年逗子市条例第 13 号）第 12 条第 1 項、第 12 条の 5 の 5 第 1 項及び第 12 条の 9 第 1 項の規定に基づき、令和 2 年度の国民健康保険料率を決定し、同条例第 12 条第 3 項、第 12 条の 5 の 5 第 3 項及び第 12 条の 9 第 3 項の規定に基づき次のとおり告示する。

年 月 日

逗子市長 桐ヶ谷 寛

1 逗子市国民健康保険条例第 12 条第 1 項に規定する保険料率

所得割

令和元年中の基礎控除後の総所得金額等の 100 分の 5.75

被保険者均等割

国民健康保険被保険者 1 人につき 20,200 円

世帯別平等割

国民健康保険被保険者の属する世帯の 1 世帯につき 16,400 円

2 逗子市国民健康保険条例第 12 条の 5 の 5 第 1 項に規定する保険料率

所得割

令和元年中の基礎控除後の総所得金額等の 100 分の 2.75

被保険者均等割

国民健康保険被保険者 1 人につき 8,900 円

世帯別平等割

国民健康保険被保険者の属する世帯の 1 世帯につき 7,200 円

3 逗子市国民健康保険条例第 12 条の 9 第 1 項に規定する保険料率

所得割

令和元年中の基礎控除後の総所得金額等の 100 分の 2.10

被保険者均等割

国民健康保険被保険者 1 人につき 7,800 円

世帯別平等割

国民健康保険被保険者の属する世帯の 1 世帯につき 4,500 円